

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安中 正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忝山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忝山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間		第43期 第1四半期 連結累計期間		第42期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		57,774		52,860		232,760
経常利益 (百万円)		3,220		2,256		8,375
四半期(当期)純利益 (百万円)		2,165		1,422		3,973
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,982		1,175		4,702
純資産額 (百万円)		73,121		80,988		82,368
総資産額 (百万円)		773,817		762,678		793,341
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		100.56		66.07		184.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		8.2		8.6		8.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(リサ事業)

当第1四半期連結会計期間より、匿名組合R-Jファンドは、匿名組合事業の終了に伴い、当該匿名組合を清算したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、連結子会社42社及び持分法適用関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州信用不安の再燃、米国及び中国経済の減速や円高進展等の懸念から、輸出を基調とした国内経済回復の先行きは依然として予断を許さない状況が続くと考えられます。

一方、当社グループの属するリース業界におきましては、大震災からの復興需要等を背景に、前年度、工作機械・土木建設機械の増加を中心に、6年振りに取扱高が前年を上回りました。今年度も前年を上回る傾向は継続しており、業界全体の2012年6月累計のリース取扱高は前年同期比9.1%増の1兆1,600億5百万円となっております。なお、今年度につきましては、工作機械・土木建設機械に留まらず、情報通信機器をはじめとした幅広い機種において前年を上回る傾向が鮮明になってきており、当社グループの主力取扱機種である情報通信機器は前年同期比9.5%増の3,896億28百万円と伸長しております。

このような事業環境の下、当社グループの賃貸・割賦事業においては、当第1四半期連結累計期間における契約実行高が、前年同期比26.7%増の274億82百万円（情報通信機器は34.2%増の222億78百万円）と業界平均を上回る水準にて推移しました。これは当期初からの滑り出しの成約高が官公庁、事業法人を中心に大幅に伸長したこと、及び前期末に成約済みの案件が当期において検収に至ったこと等に起因するものであります。当社グループとしては、今後もメーカー系リース会社として、リースを中心としつつ、NECグループのビジネス全般に付加価値を提供するという切り口から市場を拡大すべく営業活動を推進してまいります。

営業貸付事業においては、前年度に東日本大震災の影響等で落ち込んだファクタリングの契約実行高が回復すると共に、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客を対象としたファイナンス案件に取り組む過程において地域金融機関との関係構築も進み、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は、前年同期比19.9%増の645億4百万円となりました。また、株式会社リサ・パートナーズ（以下、リサ・パートナーズ）との協業の一層の強化により、着実な実績の拡大を図っております。

一方、これら足元の営業の契約実行高は順調に滑り出しているものの、契約実行高の伸長が営業資産残高の積み上げや収益計上に貢献するまでには時間的な遅効性があること、及び前年同期においてグループ子会社の大型のファンド投資に関する売上を計上したこと等から、当第1四半期連結累計期間における売上高は減少しております。また、リース会計基準変更による増益効果の低減及び貸倒引当金繰入額の

増加により、営業利益が減少いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高528億60百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益21億40百万円（同32.5%減）、経常利益22億56百万円（同29.9%減）、四半期純利益14億22百万円（同34.3%減）となりました。

（セグメント別の状況）

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比4.6%減の456億84百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は前年同期比10.2%増の34億65百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比4.5%増の11億45百万円となりました。一方、貸倒引当金繰入額の増加により、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損益は10億23百万円の損失となりました。

リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期に大型の営業投資有価証券の売却があったこと等により、前年同期比44.4%減の27億59百万円となりました。一方、支払手数料や業務委託費の減少等により販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は前年同期比3億40百万円改善し、78百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約や満了による売却収入が減少したこと等により、前年同期比14.3%減の33億4百万円となりました。また、新規事業立ち上げ費用の発生等により販売費及び一般管理費も増加したことから、営業損益は74百万円の損失となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて306億62百万円減少し、7,626億78百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が34億14百万円、買取債権が29億66百万円増加したものの、現金及び預金が100億18百万円、リース債権及びリース投資資産が200億95百万円、営業投資有価証券が30億47百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて292億82百万円減少し6,816億90百万円となりました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金が42億17百万円、長期借入金が36億45百万円増加したものの、買掛金が111億37百万円、コマーシャル・ペーパーが220億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億80百万円減少し、809億88百万円となりました。主な要因としては、当第1四半期連結累計期間における14億22百万円の四半期純利益による増加及び剰余金の配当による減少額4億73百万円並びに少数株主持分の減少額20億60百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

事業区分		当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	26,157	27.1
	オペレーティング・リース	608	7.9
	割賦	716	56.4
	貸貸・割賦事業計	27,482	26.7
営業貸付事業		64,504	19.9
その他の事業		563	12.4
合計		92,550	21.5

営業資産残高

事業区分	前第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	452,634	65.5	427,920	62.5	24,714
営業貸付事業	160,650	23.3	174,256	25.5	13,606
リサ事業	77,142	11.2	82,073	12.0	4,931
合計	690,427	100.0	684,250	100.0	6,176

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が147億31百万円、買取債権が193億71百万円、投資有価証券が139億42百万円、販売用不動産が272億18百万円、営業貸付金が68億8百万円となっております。
2. 貸貸・割賦事業の増減 247億14百万円には、小口リース事業の撤退による減少額 189億40百万円が含まれております。

営業実績

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	47,897	42,035	5,861	1,119	4,742	1,598	3,143
営業貸付事業	1,096	-	1,096	94	1,001	521	480
リサ事業	4,964	3,436	1,527	474	1,053	1,315	261
その他の事業	3,855	3,357	498	6	492	338	153
調整	39	-	39	39	-	345	345
合計	57,774	48,829	8,944	1,655	7,289	4,119	3,169

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

（単位：百万円）

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	45,684	40,357	5,326	1,109	4,217	752	3,465
営業貸付事業	1,145	-	1,145	125	1,020	2,043	1,023
リサ事業	2,759	1,360	1,398	288	1,109	1,031	78
その他の事業	3,304	2,998	305	6	299	373	74
調整	33	3	30	22	7	296	304
合計	52,860	44,713	8,146	1,506	6,639	4,499	2,140

（注）1．事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2．各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務、

割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業・・・リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

（7）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		21,533,400		3,776		4,648

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,531,000	215,310	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,310	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリュー ション株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,114	30,095
割賦債権	16,245	15,128
リース債権及びリース投資資産	412,202	392,107
賃貸料等未収入金	18,118	18,967
営業貸付金	172,722	176,136
買取債権	16,405	19,371
営業投資有価証券	17,779	14,731
販売用不動産	28,214	27,218
その他	16,040	14,706
貸倒引当金	16,187	17,231
流動資産合計	721,654	691,233
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	20,156	19,896
賃貸資産処分損引当金	8	-
社用資産	862	844
有形固定資産合計	21,009	20,740
無形固定資産		
賃貸資産	859	788
のれん	9,763	9,494
その他	6,378	6,430
無形固定資産合計	17,002	16,713
投資その他の資産		
投資有価証券	25,391	24,721
その他	15,005	15,431
貸倒引当金	6,723	6,161
投資その他の資産合計	33,673	33,991
固定資産合計	71,686	71,445
資産合計	793,341	762,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	984	615
買掛金	15,096	3,959
短期借入金	24,355	22,395
1年内返済予定の長期借入金	135,241	139,459
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	125,000	103,000
債権流動化に伴う支払債務	613	882
未払法人税等	4,561	1,227
賞与引当金	-	48
災害損失引当金	11	10
その他	21,918	21,162
流動負債合計	337,784	302,761
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	345,663	349,308
債権流動化に伴う長期支払債務	2,259	3,334
退職給付引当金	1,476	1,501
その他	8,788	9,785
固定負債合計	373,187	378,928
負債合計	710,972	681,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	55,948	56,897
自己株式	0	0
株主資本合計	64,372	65,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	308
繰延ヘッジ損益	17	31
為替換算調整勘定	8	14
その他の包括利益累計額合計	531	262
少数株主持分	17,464	15,403
純資産合計	82,368	80,988
負債純資産合計	793,341	762,678

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	57,774	52,860
売上原価	50,485	46,220
売上総利益	7,289	6,639
販売費及び一般管理費	4,119	4,499
営業利益	3,169	2,140
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	18	16
投資有価証券売却益	27	40
持分法による投資利益	20	27
出資金償還益	-	57
その他	23	31
営業外収益合計	93	175
営業外費用		
支払利息	19	19
為替差損	8	12
投資有価証券評価損	2	12
その他	11	15
営業外費用合計	42	59
経常利益	3,220	2,256
特別利益		
債務消滅益	-	211
新株予約権戻入益	69	-
特別利益合計	69	211
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	3,290	2,468
匿名組合損益分配額	9	1
税金等調整前四半期純利益	3,280	2,466
法人税、住民税及び事業税	2,135	1,132
法人税等調整額	753	143
法人税等合計	1,382	989
少数株主損益調整前四半期純利益	1,898	1,477
少数株主利益又は少数株主損失()	267	54
四半期純利益	2,165	1,422

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,898	1,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	248
繰延ヘッジ損益	34	48
為替換算調整勘定	2	5
その他の包括利益合計	83	302
四半期包括利益	1,982	1,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,257	1,153
少数株主に係る四半期包括利益	275	21

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第 1 四半期連結会計期間より、匿名組合 R - J ファンドは、匿名組合事業の終了に伴い、当該匿名組合を清算したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産の社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
保証業務に係る債務保証残高	945百万円	807百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	565百万円	609百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
減価償却費	1,047百万円	866百万円
のれんの償却額	245百万円	269百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	47,897	1,096	4,964	3,855	57,813	39	57,774
セグメント利益又は損失()	3,143	480	261	153	3,515	345	3,169

(注)セグメント利益又は損失の調整額 345百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 39百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	45,684	1,145	2,759	3,304	52,893	33	52,860
セグメント利益又は損失()	3,465	1,023	78	74	2,445	304	2,140

(注)セグメント利益又は損失の調整額 304百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 33百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円56銭	66円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,165	1,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,165	1,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月21日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 473百万円

1株当たりの金額 22円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月5日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 2日

NECキャピタルソリューション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿沼 幸二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田名部 雅文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。